

平成 21 年度三観広域行政組合人事行政の運営等の状況について

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 及び三観広域行政組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年条例第 13 号）第 4 条の規定に基づき、平成 21 年度の三観広域行政組合の人事行政の運営等の状況の概要を公表します。

平成 22 年 12 月 21 日

三観広域行政組合
 管理者 白 川 晴 司

I 職員の任免及び職員数に関すること

職員の任用は、受験成績、勤務成績又はその他の能力の実証に基づいて行われます（地方公務員法第 15 条）。また、この成績主義の原則に基づき、職員の採用は公開平等の競争試験あるいは選考により実施しています。

1 職員の任免

（1）職員の任免状況（平成 21 年度、単位：人）

区分	任用	退職		
	採用	定年	勸奨	自己都合 その他
一般行政職	0	1	0	1
税務職	0	0	0	0
看護職	0	0	0	0
医療職	0	1	0	0
技能労務職	0	0	0	0
消防職	8	4	1	1
計	8	6	1	2

（2）採用試験の実施状況（平成 21 年度）

種類	区分	内容	職種等	申込者数	採用者数
競争試験	高校卒程度	1 次試験 筆記試験 2 次試験 体力試験 口述試験 適性検査	消防吏員	36	8

2 職員数

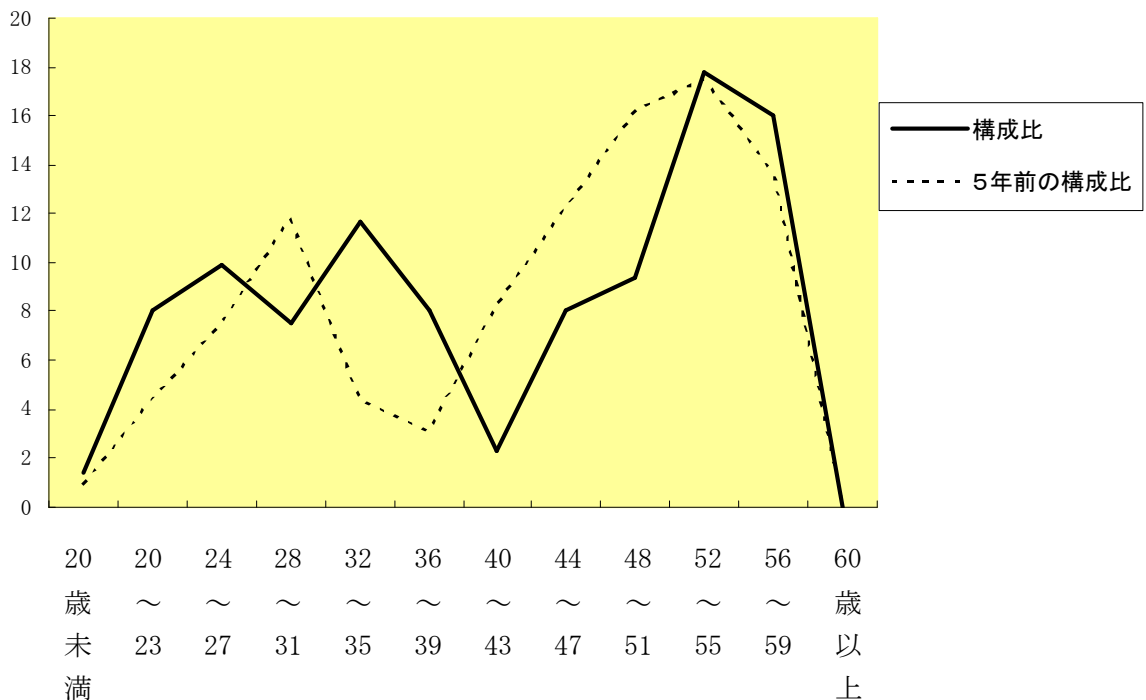
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在、単位：人）

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総務企画	9	11	△2	異動によるもの
		税 務	4	2	2	機構改革のため
		民 生	27	18	9	公営事業を民間譲渡したため
		衛 生	2	2	0	
		教 育	0	1	△1	定年退職によるもの
	計	42	34	8		
	消防部門	171	168	3	新規採用・退職等によるもの	
小 計	213	202	11			
公 営 事 業 会 計 部 門	介護サービス	0	13	△13	公営事業を民間移譲したため	
	小 計	0	13	△13		
合 計			213	215	△2	
			[252]	[252]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）

構成比%

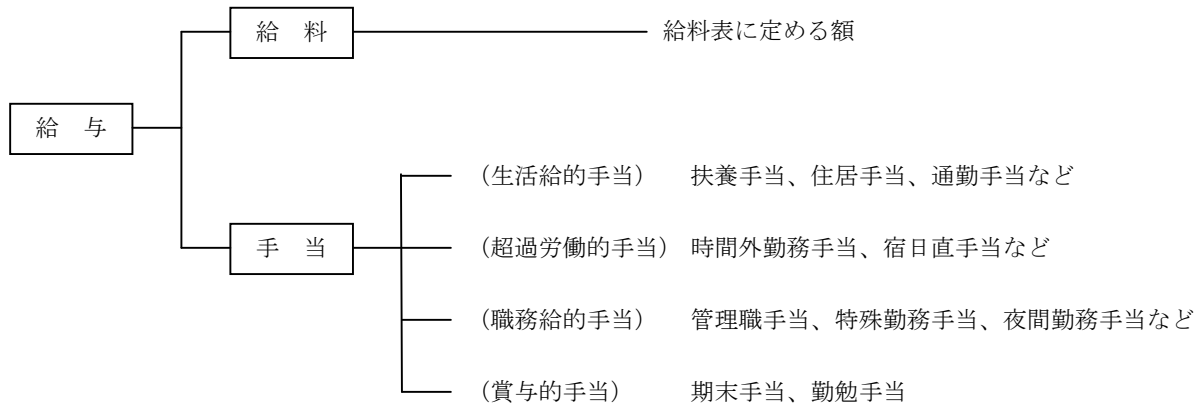


区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 3	人 17	人 21	人 16	人 25	人 17	人 5	人 17	人 20	人 38	人 34	人 0	人 213

Ⅱ 職員の給与に関すること

職員（技能労務職員及び企業職員を除く。）の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して条例で定められており、その内容はその職務と責任に応ずるものでなければなりません（地方公務員法第24条第3項、第6項、第1項）。

職員の給与体系



1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度 の人件費率
平成 21年度	人 135,572	千円 3,178,791	千円 168,504	千円 1,770,041	% 55.68	% 52.50

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平成20年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 213	千円 814,714	千円 165,622	千円 305,434	千円 1,285,770	千円 6,036	千円 6,330

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 給与改定の状況

- ・給料表の減額改定（若年層を除く。）
- ・自宅にかかる住居手当の廃止
- ・期末手当と勤勉手当の支給月数の引き下げ

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三観広域行政組合	50.5歳	392,800円	442,186円	428,130円
香川県	44.1歳	343,670円	400,195円	364,229円
国	41.5歳	325,521円		391,770円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三観広域行政組合	50.3歳	372,200円	373,700円	373,700円
香川県	49.3歳	347,292円	379,744円	362,552円
国	49.2歳	285,548円		322,737円

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三観広域行政組合	40.6歳	313,100円	372,691円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 21 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。また、対象者が 1 人のものについては、個人情報特定されることから記載していない。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

区 分		三観広域行政組合	香 川 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	170,478円 (172,200円)	172,200円
	高校卒	140,100円	138,699円 (140,100円)	140,100円
消 防 職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—

(注) 香川県の () 内の金額は、特別条例による減額措置前の額である。

3 一般行政職の級別職員数の状況

一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、事務員、技術員	0人	0.0%
2 級	主事、技師	0人	0.0%
3 級	係長、主任	4人	21.1%
4 級	課長補佐、副主幹、主査	3人	15.8%
5 級	課長補佐、副主幹	7人	36.8%
6 級	事務局長、事務局次長、課長、主幹	5人	26.3%

(注) 1 三観広域行政組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三観広域行政組合	香 川 県	国
1人当たり平均支給額 (平成21年度) 1,441千円	1人当たり平均支給額 (平成21年度) 1,723千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

三観広域行政組合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	15,426千円	25,709千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		9,429千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		60千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成21年度）		74.2%
手当の名称	主な支給対象業務	支給単価
災害業務手当	1 水天災・救助出動等の業務に従事したもの	1回 200円
	2 潜水業務に従事したもの (1の業務と併合しない。)	1回 200円
	3 救急出場業務に従事したもの	1回 200円
	4 救急救命士の特定行為を実施したもの (3の業務と併合しない。)	1回 500円
	5 火災原因調査業務に従事したもの	1回 200円
	6 通信業務に従事したもの (1) 8時間以上 (2) 8時間未満	1当務 150円 1当務 50円
ただし、1から3において、現場活動のないものについては、支給額の2分の1の額を支給する。		
消防機関員手当	消防車、救急車等の車両を緊急業務において運転したもの	1回 100円
夜間消防手当	正規の勤務時間による勤務を、深夜（午後10時から翌日の午前5時まで）において行う消防職員	1回 300円
夜間介護手当	正規の勤務時間による勤務を、深夜（午後10時から翌日の午前5時まで）において行う特別養護老人ホームの介護職員	1回 1,100円
福祉手当	老人福祉の業務に従事する職員	月額 1,500円
清掃手当	クリーンセンターの業務に従事する職員	月額 2,000円
市税徴収手当	1 外勤をして直接市税の徴収業務に従事したもの	1日 250円
	2 税の滞納処分（差押え、差押え物件の引揚げ）に従事したもの	1件 200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	26,389千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度）	124千円
支給実績（平成20年度決算）	24,936千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度）	123千円

(5) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同	26,414千円	216,508円
	・配偶者以外の扶養親族 6,500円	同		
	・16歳の年度初めから22歳の年度末までの加算 5,000円	同		
	・配偶者がいない場合の1人目 11,000円	同		

住居手当	・自宅居住者のうち新築・購入後5年を経過するまでの世帯主 2,500円 (平成21年11月末に廃止)	同	10,580千円	264,500円
	・借家、借間居住者(最高支給限度額) 27,000円	同		
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額	同	10,712千円	56,084円
	・自動車等の使用者 使用距離区分に応じ支給(片道2km以上)から最高24,500円	同		
管理職手当	・役職に応じて支給	—	17,590千円	502,571円

5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		報 酬 額
報 酬	管 理 者	年額 60,000円
	副 管 理 者	年額 58,000円
	議 長	年額 60,000円
	副 議 長	年額 55,000円
	議 員	年額 50,000円

Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること

職員(技能労務職員及び企業職員を除く。)の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないよう考慮して条例で定められています(地方公務員法第24条第4項、第6項)。

1 勤務時間(平成21年4月1日現在)

開 始 時 刻	8時30分
終 了 時 刻	17時15分
休 憩 時 間	1時間
週 休 日	土曜日、日曜日
1週間の正規の勤務時間	38時間45分

(注) 1 休憩時間は、正規の勤務時間に含まれない。(地方公務員の場合は、労働基準法第34条の規定により労働時間が6時間を超える場合に少なくとも1時間の休憩時間を与えなければならないこととなっている。)

2 その他の勤務条件

(1) 休暇（平成 21 年 4 月 1 日現在）

休暇の種類	事由	期間	給料	
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年 20 日	有給	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	公務上の傷病の場合 やむを得ないと認められる必要最小限度の期間 私傷病の場合 90 日	有給	
特 別 休 暇	選挙権等の行使	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間	有給
	証人、参考人等	証人、鑑定人、参考人等として国会等官署へ出頭する場合	必要と認められる期間	有給
	骨髄移植等	骨髄液を提供するため、検査や入院する場合	必要と認められる期間	有給
	結婚休暇	結婚する場合	7 日以内	有給
	産前休暇	8 週間以内に出産する予定である場合	出産の日までの申し出た期間	有給
	産後休暇	女性職員が出産した場合	出産の日の翌日から 8 週間を経過する日までの期間	有給
	育児時間	生後 2 年に達しない子に授乳等を行う場合	1 日 2 回それぞれ 30 分又は 1 日 1 回 1 時間以内	有給
	看護休暇（1）	職員の父母、配偶者又は中学校就学の始期に達するまでの子を看護をする場合	一の年において 5 日以内	有給
	看護休暇（2）	職員の妻が出産した場合で当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合	出産予定日の 8 週間前から出産後 8 週間後までの間に 5 日以内	有給
	出産補助休暇	職員の妻が出産した場合	出産日から 1 月以内に 2 日	有給
	忌引休暇	規則で定める親族が死亡した場合	親族に応じて 1 日から 7 日	有給
	祭祀休暇	職員の配偶者、父母、子及び配偶者の父母の祭祀	1 日	有給
	夏季休暇	盆等の諸行事や心身の健康保持又は家庭生活の充実のため	7 月から 9 月までの間に 3 日以内	有給
	災害等による休暇（1）	地震、水害、火災、その他の災害により職員の住宅が滅失又は損壊した場合	7 日以内	有給
	災害等による休暇（2）	地震、水害、火災、その他の災害により出勤できない場合	必要と認められる期間	有給
	災害等による休暇（3）	地震、水害、火災、その他の災害により通勤途上の危険を回避するため勤務できない場合	必要と認められる期間	有給
	保健休暇	妊娠中又は出産後 1 年以内の女性職員の健康診査	その都度必要と認められる期間	有給
	妊婦健康保持	妊娠中の職員が、交通機関の混雑により母体保持に影響があると認められる場合	勤務時間の始め又は終わりにつき 1 日を通じて 1 時間以内	有給
	生理休暇	生理日の就業が著しく困難な場合	1 生理期間内で 2 日以内	有給
リフレッシュ休暇	心身のリフレッシュを図る	必要と認められる期間	有給	
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で負傷、疾病又は老齢により、2 週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	6 月の期間内で必要と認められる期間	無給	

(2) 育児休業制度（平成 21 年 4 月 1 日現在）

種 類	事 由	期 間	給 料
育 児 休 業	3 歳に満たない子を養育する職員	子が 3 歳に達する日までのうち職員が希望する期間	無給
部 分 休 業	3 歳に満たない子を養育する職員	正規の勤務時間の始め又は終りに、1 日を通じて 2 時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間	無給

IV 職員の分限及び懲戒処分に関すること

分限処分とは、公務能率の維持を目的に職員に対してなされる処分であり、制裁的意味合いはありません。任命権者が職員をその意に反して降任し、又は免職することのできるのは、①勤務実績がよくない場合、②心身の故障のため職務遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合、③その他その職に必要な適格性を欠く場合等であり、また、休職にすることができるのは、①心身の故障のため、長期の休養を要する場合、②刑事事件に関し起訴された場合等とされています（地方公務員法第 28 条）。

一方、懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とする制裁的処分です。任命権者は、職員が、①地方公務員法又はこれに基づく条例若しくは規則等に違反した場合、②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合、③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合のいずれか 1 つに該当するときは、懲戒処分として免職、停職、減給又は戒告の処分をすることができますとされています（同法第 29 条）。

1 分限処分の状況（平成 21 年度）

該当がありませんでした。

2 懲戒処分の状況（平成 21 年度）

該当がありませんでした。

(参考)

懲戒処分の公表基準の概要（平成 21 年 4 月 1 日現在）

公 表 対 象	職務遂行上の行為又はこれに関連する行為に係る懲戒処分すべて 職務に関連しない行為に係る懲戒処分については免職又は停職である処分
公 表 内 容	事案の概要、処分量定、処分年月日及び被処分者の属性情報（所属、役職段階等）を個人が識別されない内容とすることを基本として公表
公表の例外	被害者及びその関係者のプライバシー等の権利利益を侵害するおそれがある場合等においては、公表内容の一部又は全部を公表しないことも差し支えない
公 表 時 期	処分後速やかに公表
公 表 方 法	記者クラブ等への資料の提供その他適宜の方法

(注) 公表対象、公表内容について、事案の社会的影響、被処分者の職責等を勘案して別途の取扱いをすべき場合がある。

V 職員の服務に関すること

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければなりません（地方公務員法第30条）。

この服務の根本原則を具体的に実現するため、職員には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同32条）、信用失墜行為の禁止（同33条）、職務上知り得た秘密を守る義務（同34条）、職務に専念する義務（同35条）、政治的行為の制限（同36条）、争議行為等の禁止（同37条）、営利企業等の従事制限（同38条）などさまざまな制約が課されています。

営利企業等従事許可の状況（平成21年度）

内 容	件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等の地位を兼ねることの許可	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むことの許可	0件
報酬を得て事業又は事務に従事することの許可	0件

VI 職員の研修及び勤務成績の評定に関すること

職員には、公務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない、地方公共団体は、研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めることとされています（地方公務員法第39条）。

また、任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければなりません（同法第40条第1項）。

1 職員の研修（平成21年度）

区 分	派遣先等	対象者	修了者数
階層別研修	課長級研修	香川縣市町職員研修センター	課長級 2人
能力開発研修	地方公会計研修	香川縣市町職員研修センター	一般職員 1人
派遣研修	滞納整理実務体験研修	香川県	税務職員 1人
	専科教育	香川県消防学校	消防職員 32人
	幹部教育	香川県消防学校	消防職員 6人
	初任教育	香川県消防学校	消防職員 8人
	特別講習	香川県消防学校	消防職員 12人
専科教育	消防大学校	消防職員 1人	

Ⅶ 職員の福祉及び利益の保護に関すること

1 福利厚生制度

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、実施しなければなりません（地方公務員法第42条）。

また、共済制度は、職員又はその被扶養者の事故（病気、負傷、出産、死亡、災害等）に関して、適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度であり（同法第43条第1項）、具体的には地方公務員等共済組合法によって香川縣市町村職員共済組合が制度を運用、実施しています。

この他、職員は（財）香川縣市町村職員互助会に加入しています。

福利厚生の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	内 容
職員の保健等に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○職員健康診断 平成21年度決算額 2,314千円 ・定期健康診断 平成21年度受診者数 123人 ・人間ドック 平成21年度受診者数 113人
香川縣市町村職員共済組合	<ul style="list-style-type: none"> ○短期給付 公務外の病気やケガの治療、出産、死亡、休業、災害時の給付 ○長期給付 退職共済年金、障害共済年金・一時金、遺族共済年金 ○福祉事業 保健事業（健康診断助成、保養宿泊施設利用助成など）、宿泊事業（共済組合直営施設の利用助成）、貯金事業（普通貯金の受入れ）、貸付事業（普通貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付、入学・修学貸付など）
香川縣市町村職員互助会	<ul style="list-style-type: none"> ○会員掛金 1,000円/月 ○当組合負担金 平成21年度決算額 2,499千円 一人あたり1,000円/月 ○公費負担率 50% ○補助金対象事業 人間ドック助成、ライフプラン助成など ○掛金のみで実施する事業 給付事業（入学祝金、死亡一時金など）

2 公務災害補償

地方公共団体は、職員が公務上又は通勤途上で負傷、疾病、死亡等の災害を受けた場合は、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者に対し、損害を補償する義務を負います（地方公務員法第45条第1項）。具体的には地方公務員災害補償法に基づき、専門的機関として設置された地方公務員災害補償基金によって補償事務が行われています。

公務災害等の認定状況（平成21年度）

公務災害	通勤災害	計
0 件	1 件	1 件

3 措置要求・不服申立て

職員は、公平委員会に対して、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、適当な措置が執られるよう要求することや（地方公務員法第46条）、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けたと思うときは不服申立てをすることができます（同法第49条の2第1項）。

公平委員会とは、長から独立した合議制の専門的人事行政機関として置かれるもので、これらの要求や処分が適当であるかを審査し、必要な場合は勧告や指示をすることができます。

（ なお、当組合では地方公務員法第7条第4項に基づき、この公平委員会に係る事務処理を香川県人事委員会に委託しています。 ）

（1）勤務条件に関する措置の要求の状況

要求の内容	平成 20 年度末 継 続 件 数	平成 21 年度内 要 求 件 数	平成 21 年度内 処 理 件 数	平成 21 年度末 継 続 件 数
給 与	0 件	0 件	0 件	0 件
旅 費	0 件	0 件	0 件	0 件
勤務時間	0 件	0 件	0 件	0 件
休 暇	0 件	0 件	0 件	0 件
そ の 他	0 件	0 件	0 件	0 件
計	0 件	0 件	0 件	0 件

（2）不利益処分に関する不服申立ての状況

申立の内容	平成 20 年度末 継 続 件 数	平成 21 年度内 申 立 件 数	平成 21 年度内 処 理 件 数	平成 21 年度末 継 続 件 数
分 限 処 分	降 給	0 件	0 件	0 件
	降 任	0 件	0 件	0 件
	休 職	0 件	0 件	0 件
	免 職	0 件	0 件	0 件
懲 戒 処 分	戒 告	0 件	0 件	0 件
	減 給	0 件	0 件	0 件
	停 職	0 件	0 件	0 件
	免 職	0 件	0 件	0 件
そ の 他	0 件	0 件	0 件	0 件
計	0 件	0 件	0 件	0 件